

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	津波避難施設整備事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(1)防災対策	
	施策	1 地域防災体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市津波避難施設整備計画		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	市津波避難施設整備計画に基づき、津波避難タワーなどの避難施設の他、蓄電池式誘導灯や津波避難誘導標識を整備する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	津波浸水予想区域には、津波避難ビルなどの高台が少ないことから、迅速な整備が求められている。	
	対象 (誰・何を)	住民の津波避難時のリスクを低減する。	
	手段 (どのような方法で)	津波避難施設の整備、津波避難路に蓄電池式誘導灯や誘導標識を設置する。	
	成果 (どのような状態にするか)	津波避難施設を整備することにより、ケガをしたり、逃げ遅れた場合に緊急的に避難できる。また、蓄電池式LED誘導灯や誘導標識を整備することによって、円滑な避難行動ができる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	319	0	159	0	0	160	津波避難誘導看板
R4 決算	1,782	0	891	0	0	891	LED誘導灯設置
R5 予算	2,428	0	1,213	1,215	0	0	LED誘導灯設置
R6							
R7							
合計	4,529	0	2,263	1,215	0	1,051	

国補助名	:	
県補助名	:	地域防災力向上総合支援補助金・千葉県地域防災力充実・強化補助金
地方債名	:	緊急防災・減災事業債
その他特定財源の内容	:	

指標 データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動 指標	LED誘導灯設置(基)	20	0	15	6	8					
	津波避難経路案内標識設置	1	1	0	0	0					
協働 指標											
成果 指標											

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	2 津波浸水想定区域の住民から要望がある。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 民間企業の使用している電柱などにLED誘導灯を設置することができないため費用がかかり、設置数を減らしているため。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 津波浸水想定区域内の住民に効果が及ぶ。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 民間企業の使用している電柱などにLED誘導灯を設置することが出来ないため。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	2 津波避難施設(タワー、築山)などは近隣市町(白子町・長生村等)で整備を進めている。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
A	1次評価	B	市民が津波被害からの確実な避難行動を取るため、継続して津波避難施設を整備する。
	2次評価	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害用備蓄品整備事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(1)防災対策	
	施策	1 地域防災体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	災害対策基本法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	災害に備えて、保存食・飲料・毛布等の災害用備蓄品を計画的に整備する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	近年の災害においては、地震のみならず風水害も発生し、複雑化している災害の実情から多量の備蓄が必要とされている。	
	対象 (誰・何を)	市民。	
	手段 (どのような方法で)	市地域防災計画の備蓄目標に基づき、指定避難所や地域活動拠点等に整備してある防災倉庫に災害に備えた備蓄品を確保する。	
	成果 (どのような状態にするか)	備蓄品の整備を行うことで、災害発生時における市民生活を確保できる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3,883	0	0	0	0	3,883	・保存食、保存水
R4 決算	3,932	0	0	0	0	3,932	・保存食、保存水
R5 予算	4,752	0	0	0	0	4,752	・保存食、保存水
R6							
R7							
合計	12,567	0	0	0	0	12,567	

国補助名	:
県補助名	:
地方債名	:
その他特定財源の内容	:

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	保存食(食)	8,000	7,500	8,000	7,500	8,000					
	保存水(500ml)(本)	5,000	9,600	10,000	10,008	10,000					
成果指標	市地域防災計画の備蓄目標達成率保存食(%)	77	81	88	87	95					
	市地域防災計画の備蓄目標達成率保存水(%)	71	85	89	87	85					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 各家庭での備蓄を推進しているが、発災時には家屋の倒壊等により食料等を持ち出せない避難者も相当数発生すると考えられることから、市としての物資の備蓄が必要である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 賞味期限切れとなる備蓄品数と同程度の購入に留まったため、備蓄率の大きな変動はなかった。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 発災時は多くの市民が被災者となる可能性があるため、波及効果は多くの市民に及ぶ。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 民間・近隣自治体と物資支援について災害協定を締結しているが、提供の確実性に欠けること、発災直後に避難者に対し物資の供給を迅速に行う必要があることから、市において実施すべき事業である。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で実施・導入済み。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
1次評価	所管課	B	発災直後の市民の生命維持や、生活に最低限必要な食料・飲料水等を確保するために引き続き事業を実施する。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度

事務事業評価表

事務事業名	防災行政無線整備事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(1) 防災対策	
	施策	1 地域防災体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市地域防災計画		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	防災行政無線の難聴地域対策として戸別受信機を貸与する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	災害発生時の情報伝達手段として防災行政無線による放送が重要となるが、気象条件や建築物等の周辺環境により聞こえにくい場合がある。	
	対象 (誰・何を)	防災行政無線難聴地域。	
	手段 (どのような方法で)	希望者に戸別受信機を貸与する。	
	成果 (どのような状態にするか)	災害情報等を住民に的確かつ迅速に伝える体制を構築する。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	213	0	0	0	140	73	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R4 決算	187	0	0	0	70	117	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R5 予算	213	0	0	0	100	113	・戸別受信機の貸与 ・外部アンテナの設置
R6							
R7							
合計	613	0	0	0	310	303	

国補助名	:	
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	防災行政無線個別受信機加入者負担金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 D	戸別受信機貸与数(台)	30	15	30	7	10				
	外部アンテナ設置数(基)	10	8	10	7	10				
協働指標										
成果指標										

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	2 一部難聴地域があり、携帯電話などで防災情報を受信できない世帯などから需要がある。
		2 一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 活動指標を達成することが出来なかった。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 防災行政無線は市内全域へ発信されるため、多くの住民・地域に効果が及ぶ。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 防災・行政情報の発信を目的としているため、コストの削減は難しい。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 国から整備を指示されている事業のため、全市町村で導入されている。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課	B 防災行政無線が聞こえにくい地域に、防災情報を確実に伝達するため引き続き実施する。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織づくり事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(1) 防災対策	
	施策	1 地域防災体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	災害対策基本法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	地域防災体制の充実と強化を図るため、自主防災組織の立ち上げを促す。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	地域防災体制の充実と強化を図るため、自主防災組織の育成にあたり支援する必要がある。	
	対象 (誰・何を)	大網白里市自主防災組織育成要綱の規定により自主防災組織の届出をし、受理通知書を受けた自主防災組織。	
	手段 (どのような方法で)	防災資機材の整備(購入)に対し、50万円を限度として補助金を交付する。	
	成果 (どのような状態にするか)	区・自治会単位で自主防災組織を設置することで、災害時の地域防災体制の充実と強化を図る。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	0	0	0	0	0	0	・補助金
R4 決算	500	0	250	0	0	250	・補助金
R5 予算	1,500	0	750	0	0	750	・補助金
R6							
R7							
合計	2,000	0	1,000	0	0	1,000	

国補助名	:	
県補助名	:	地域防災力向上総合支援補助金・千葉県地域防災力充実・強化補助金
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	組織数	41	38	40	38	41				
協働指標										
成果指標	カバー率(自主防災組織世帯数/市全世帯数)	62	59	62	59	62				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 一部の区・自治会から必要性があると意見があり、防災訓練の際に市と共同して避難所運営訓練等を行い、市全体としての災害対応力の強化に繋がっている。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 出前講座等で自主防災組織の必要性等を周知しているが、目標達成には至らなかった。広報等で周知する回数を増やす必要がある。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 区・自治会全体における自主防災組織のカバー率が59%であり、半数以上の住民へ効果は普及していると思われる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 NPO・ボランティア団体との協力は可能であるが、資機材購入費等の削減には繋がらないため、コストの削減は難しい。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 県内の全市町村で自主防災組織は存在している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
A	1次評価	所管課	B 自主防災組織の設立は、災害時における市の地域防災力の向上に繋がるため、継続して事業を実施する。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(1)防災対策	
	施策	1 地域防災体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	災害対策基本法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者を記録した名簿を関係各機関と調整し整備するとともに、避難支援等の関係者に名簿情報を提供する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	避難行動要支援者が災害時に円滑に避難できるように、要支援者名簿の整備を行う必要がある。また避難支援関係者に名簿情報の提供を行う必要がある。	
	対象 (誰・何を)	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者。	
	手段 (どのような方法で)	社会福祉課、高齢者支援課、その他避難支援関係者から情報収集及び対象者の抽出を行う。	
	成果 (どのような状態にするか)	避難行動要支援者への避難支援体制が整う。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	404	0	0	0	0	404	・郵送料 ・委託料
R4 決算	403	0	0	0	0	403	・委託料
R5 予算	1,228	413	206	0	0	609	・委託料 ・登録業務
R6							
R7							
合計	2,035	413	206	0	0	1,416	

国補助名 : デジタル田園都市国家構想交付金
 県補助名 : 地域防災力向上総合支援補助金・千葉県地域防災力充実・強化補助金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標										
協働指標										
成果指標	名簿の整備	1	1	1	1	1				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 災害における要支援者の円滑な避難のため名簿の整備・情報提供が求められている。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 平成28年5月に避難行動要支援者名簿取扱要領を作成し、名簿情報の提供を開始した。名簿は年度ごとに最新情報に更新している。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 災害時の要支援者の円滑な避難を目的としていることから多くの住民・地域が対象となる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 名簿整備にあたっては、民間の台帳システムを活用済。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 名簿整備は災害対策基本法に基づき義務付けられているものであり、多くの自治体で実施済。
		2 一部の自治体で実施・導入	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)	
1次評価	所管課	B	災害時に支援を必要とする要支援者の確実な避難行動の実践のため、関係課と関係機関と引き続き協議を行い、事業を実施する。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防団車両更新事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(2)消防・救急体制	
	施策	2 消防体制の充実	
事業年度	令和3年度～令和7年度	区分	継続
根拠法令等	市地域防災計画、消防法、消防力の整備指針、市消防施設整備計画		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	災害時に活動する消防自動車を、計画的に新しい車両へ更新する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	経過年数が20年を迎える消防自動車は老朽化が著しいため、消防団から更新の要望が強く挙がっている。	
	対象 (誰・何を)	消防自動車。	
	手段 (どのような方法で)	老朽化した消防自動車を新車両へ更新する。	
	成果 (どのような状態にするか)	消防自動車は地域防災の要である消防団の活動車両であり、老朽化した消防自動車を更新することにより、地域防災力の向上を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	24,585	0	1,807	17,000	0	5,778	・ポンプ自動車1台
R4 決算	39,050	0	942	28,500	0	9,608	・小型動力ポンプ付積載車2台
R5 予算	25,850	0	1,807	18,000	0	6,043	・ポンプ自動車1台
R6							
R7							
合計	89,485	0	4,556	63,500	0	21,429	

国補助名	:	
県補助名	:	消防防災施設強化事業補助金
地方債名	:	消防車両整備事業債
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	消防ポンプ自動車(台)	1	1	0	0	1				
	小型動力ポンプ付き積載車(台)	0	0	2	2	0				
協働指標										
成果指標	消防ポンプ自動車(台)	1	1	0	0	1				
	小型動力ポンプ付き積載車(台)	0	0	2	2	0				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	3 市の防火体制を担う消防団車両は約20年を経過し、老朽化が進んでいるため要望は強いと考える。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 計画的に購入を進めている。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 市の消防力を担う消防団車両が更新されることにより、確実な消火作業が期待でき、多くの住民に効果があると考えられる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 消防車は特殊性が高いことから関連事業と連携しコスト削減することは難しいと考える。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 車両の老朽化が懸念される県内市町村でも実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
1次評価	所管課	B	円滑かつ効率的な消火活動の実施のため、今後も消防車両購入計画に基づき経過年数が過ぎた必要性の高い車両から整備を進める。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防団機庫建替事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(2)消防・救急体制	
	施策	2 消防体制の充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	市地域防災計画、消防法、消防力の整備指針、市消防施設整備計画		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	防災拠点である消防機庫を計画的に建替える。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	市内26箇所に消防機庫が建設されており、古いもので建設から30年が経過しているため、外壁等の損傷も激しいことから建替えが必要である。また、消防団からの建替えの要望も強く挙がっている。	
	対象 (誰・何を)	消防団機庫。	
	手段 (どのような方法で)	消防団機庫を建替える。	
	成果 (どのような状態にするか)	地域防災の要である消防団の機庫を建替えることにより、大災害にも対応できる環境をつくり、地域防災力の向上を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	20,163	0	2,287	13,400	0	4,476	・消防機庫1棟
R4 決算	252	0	0	0	0	252	・消防機庫1棟建設に係る設計 ・地質調査委託料
R5 予算	27,000	0	2,287	18,500	0	6,213	・消防機庫1棟
R6							
R7							
合計	47,415	0	4,574	31,900	0	10,941	

国補助名 :
 県補助名 : 消防防災施設強化事業補助金
 地方債名 : 消防施設整備事業債
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	消防機庫建設設計(1式)	0	0	1	1	0				
	消防機庫建設工事(棟)	1	1	0	0	1				
協働指標										
成果指標	消防機庫建設設計(1式)	0	0	1	1	0				
	消防機庫建設工事(棟)	1	1	0	0	1				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 消防機能の維持のため、老朽化が進む26棟ある消防機庫の計画的な建替えへの要望は強いと考える。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 計画的に整備が進められている。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 市の消防力の根幹を担う市消防団の活動範囲は市内全域に及ぶ。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 消防機庫は特殊性が高いことから関連事業と連携しコスト削減することは難しいと考える。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		
1次評価	所管課	B	今後も、整備計画に基づきながら事業を継続する。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防水利施設整備事業	担当課等	安全対策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(2)消防・救急体制	
	施策	2 消防体制の充実	
事業年度	令和3年度～令和7年度	区分	継続
根拠法令等	市地域防災計画、消防法、消防力の整備指針、消防水利の基準、市消防施設整備計画		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	消火栓等の設置及び老朽箇所の修繕。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	消防水利の充足率を向上させることにより、消防力の強化を図る事が出来るため、消防水利の整備は不可欠であると考え。	
	対象 (誰・何を)	消火栓、消火用井戸	
	手段 (どのような方法で)	消火栓等の設置及び修繕。	
	成果 (どのような状態にするか)	充足率の向上。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,846	1,272	0	0	0	1,574	・消火栓修繕5基、設置1基
R4 決算	953	0	0	0	0	953	・消火用井戸設置1基
R5 予算	300	0	0	0	0	300	・消火用井戸設置1基
R6							
R7							
合計	4,099	1,272	0	0	0	2,827	

国補助名 : 地方創生臨時交付金
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	消火栓等設置数(基)	0	1	1	1	1					
	消火栓等修繕数(基)	4	5	0	0	0					
D 協働指標											
成果指標	消火栓等設置数(基)	0	1	1	1	1					
	消火栓等修繕数(基)	4	5	0	0	0					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 消防水利を整備することにより、効果的かつ円滑な消火活動を実施することが可能となるため、住民からの要望は強いと考える。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 計画的に整備が進められている。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 消防水利を確保することにより、確実な消火が行われ、多くの住民に影響があるものと考え。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 大型集客施設や分譲住宅地内等においては、民間事業者が水利を設置しているため、これらの水利を付近での火災時においても使用できるように設置者と調整している。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 消防水利確保のため、県内自治体で実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合)	D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)	
A 1次評価	所管課	B	消防水利の確保は、防火体制の確立のためには不可欠となるので、必要性を精査しながら今後も事業を進める。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策施設整備事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(3)交通安全対策	
	施策	1 道路交通環境の充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	交通安全対策基本法、交通バリアフリー法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	警戒標識、カーブミラー、道路照明灯等の交通安全対策施設を整備する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	見通しの悪い箇所や優先道路の分からない道路で事故が発生している。	
	対象 (誰・何を)	住民。	
	手段 (どのような方法で)	交通安全施設整備工事の実施。	
	成果 (どのような状態にするか)	交通事故を減らし、安全な生活環境を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3,883	3,883	0	0	0	0	区画線設置 400m
R4 決算	11,871	4,820	0	800	0	6,251	区画線設置 3480m
R5 予算	8,000	4,000	0	0	0	4,000	区画線設置 1000m
R6							
R7							
合計	23,754	12,703	0	800	0	10,251	

国補助名	: 交通安全対策特別交付金
県補助名	:
地方債名	: 交通安全対策施設整備事業債
その他特定財源の内容	:

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	区画線整備延長(m)	500	1,490	1,000	3,480	1,000				
協働指標										
成果指標	区画線整備延長(m)	500	1,490	1,000	3,480	1,000				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 交通安全施設の設置及び維持管理は、交通安全の確保に結びつく。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 交通管理者による交通規制と道路管理者の交通安全施設の整備が交通事故の防止と安全確保につながる。なお、事業の推進にあたっては、通学路、高齢者や自転車の通行が多い道路を優先して整備する必要がある。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 交通安全施設の補修、新設整備を積極的に実施することが交通事故防止と安全管理につながる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 交通安全施設は、緊急性や効率的・効果的な整備を考慮して選定するとともに、施工方法等のコスト削減の検討により最良の方法で整備を行う。また、民間活力の導入等は難しい。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 他の市町村についても同様に実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		
1次評価	所管課	B	交通安全施設に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業	担当課等	地域づくり課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分計画編 第5節 誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	
	基本施策	(5)消費生活対策	
	施策	1 消費生活情報の提供	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	相談室の整備や、相談員及び職員の研修参加により消費生活センターの機能充実を図る。また、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を活用して相談対応や啓発活動に活かす。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	高齢者などを狙う架空請求や悪質商法の被害は依然として多く、また契約形態や商品・サービスの多様化により消費者トラブルの内容も多様化しているため、正しい知識の啓発による消費者の自立を促し、関係機関との連携による消費者教育や相談対応が必要である。	
	対象 (誰・何を)	市民	
	手段 (どのような方法で)	県消費者センターなど関連機関との連携により、消費生活センターの充実を図るとともに、PIO-NETを活用していく。	
	成果 (どのような状態にするか)	相談員及び職員の研修機会を確保することで、より複雑な相談への対応が可能になる。また、関係機関との連携やPIO-NETを活用することで、消費生活に関する相談窓口を充実させることができ、消費者トラブルの未然防止や早期解決に結びつく。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	165	0	60	0	0	105	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R4 決算	188	0	90	0	0	98	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R5 予算	272	0	90	0	0	182	・相談員・職員の研修 ・相談室の機能拡充
R6							
R7							
合計	625	0	240	0	0	385	

国補助名 :
 県補助名 : 千葉県消費者行政推進事業補助金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	相談員研修(回)	4	3	4	8	4				
協働指標 D										
成果指標	相談件数	250	244	250	260	250				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 消費者安全法に基づき、消費生活相談窓口は、市民の身近な相談窓口として必要である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 概ね順調である。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 複雑・多様化する消費生活相談に迅速・的確に対応できるよう、相談員の資質向上を図りながら、相談者に対し、正しい知識や的確なアドバイスを伝達する必要がある。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 他の相談窓口との連携を図りながら実施している。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 他市町村においても実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		
A	1次評価	所管課 B	消費生活相談は年々複雑・多様化していることから、今後も千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、事業を継続する必要がある。
	2次評価	まちづくり政策推進会議 B	1次評価のとおり。